

平成 20 年 5 月 20 日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名 GMO インターネット株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 熊 谷 正 寿
(コード番号 9449 東証第一部)

問い合わせ先 専務取締役管理部門統括・ 安 田 昌 史
グループ経営戦略・IR担当

T E L 03-5456-2555 (代)
U R L <http://www.gmo.jp>

法人営業部門の事業譲渡に関するお知らせ (GMO インターネットグループ内における事業再編)

当社は、本日（平成 20 年 5 月 20 日）開催の取締役会において、GMO インターネットグループにおける EC 支援事業の更なる強化を目的として、当社の法人営業統括本部の全ての事業を当社グループの EC 支援事業の戦略子会社である GMO ソリューションパートナー株式会社へ移管し、経営資源を集約することを決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

1. 事業譲渡の理由

当社の法人営業統括本部は、平成 18 年 1 月 1 日より、検索上位表示サービスの「JWord」の販売を中心に展開してまいりました。その後、ホームページ制作、受注管理、顧客管理、在庫管理、集客支援、代金決済、セキュリティまで、ネットショップの構築・運営に必要な各種サービスを総合的に提供する EC 支援サービスを開発し、EC 支援事業の展開を推し進めてまいりました。

一方、当社は、EC 市場での事業拡大と、より安価で簡単にネットショップを運営したいというお客様のニーズにお応えするため、通販事業における流通インフラを保有する佐川急便株式会社と提携し、平成 19 年 3 月 1 日に合弁会社 GMO ソリューションパートナー株式会社を設立いたしました。

こうしたなか、GMO インターネットグループにおける EC 支援事業の更なる強化を図るため、EC 支援事業を GMO ソリューションパートナー株式会社に集約させ、お客様へ高付加価値ソリューションを積極的に展開してまいります。

2. 事業譲渡の内容

(1) 事業譲渡部門（法人営業統括本部）の内容

法人営業統括本部は、主に法人向けを中心に、ネットショップの開設及び運営支援を総合的に行っており、ホームページ制作、受注管理、顧客管理、在庫管理、集客支援、代金決済、セキュリティまで、ネットショップの構築・運営に必要な各種サービスを全て取り揃え、ワンストップで提供しております。また、GMO インターネットグループの検索サービス「JWord」の販売や検索順位を上げる SEO サービスといったインターネットショップの集客支援事業も行なっております。

(2) 事業譲渡部門（法人営業統括本部）の経営成績

法人営業統括本部	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
売上高	2,022 百万円	1,798 百万円
売上総利益	1,224 百万円	998 百万円
営業利益	36 百万円	△58 百万円
経常利益	39 百万円	△50 百万円

(3) 譲渡資産・負債の項目および金額（平成 20 年 3 月末日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	244 百万円	負債合計	180 百万円
有形固定資産	22 百万円	純資産合計	100 百万円
無形固定資産	14 百万円		
資産合計	280 百万円	負債・純資産合計	280 百万円

(4) 譲渡価格および決済方法

法人営業統括本部の平成 20 年 6 月末日における純資産相当額にて譲渡します。

決済方法は、平成 20 年 7 月末日までに現金決済する予定です。

3. 譲渡先（GMO ソリューションパートナー株式会社）の概要

(1)	名称	GMO ソリューションパートナー株式会社	
(2)	主な事業内容	EC サイト開設支援、集客支援、運営支援サービスの販売	
(3)	設立	平成 19 年 3 月	
(4)	本店所在地	東京都渋谷区渋谷 3-12-18	
(5)	代表者	代表取締役社長 松原 賢一郎	
(6)	資本金	5,000 万円	
(7)	従業員数	73 名（2008 年 5 月 1 日現在）	
(8)	大株主構成および持株比率	当社（76%）、佐川急便株式会社（14%）	
(9)	当社との関係	（資 本 的）	当社の連結子会社です。
		（人 的）	当社より 3 名の取締役が、GMO ソリューションパートナー株式会社の役員に就任しております。（ ）内は、GMO ソリューションパートナー株式会社における地位を示します。 当社代表取締役 熊谷正寿（取締役会長） 当社専務取締役 安田昌史（監査役） 当社取締役 松原賢一郎（代表取締役社長）
		（取 引）	広告出稿関連および EC 関連サービスの営業取引があります。

4. 日程

平成 20 年 5 月 20 日 取締役会
 平成 20 年 5 月 20 日 事業譲渡契約書締結
 平成 20 年 7 月 1 日 事業譲渡期日

5. 事業譲渡後の業績見通し

この事業譲渡による業績に与える影響は軽微であります。

以 上